官民一体で対策推進

災害廃棄物でシンポジウム

生活排水など適正・迅速に処理

環境省は一月二十二日、東京・千代田区平河町の海運クラブで「災害廃棄物対策に関するシンポジウム」を開催した。原田義昭環境相をはじめ自治体や関係団体・企業などが一堂に集結して「官民一体となった災害廃棄物対策の推進」をテーマに活発な情報交換を繰り広げた。地震や豪雨などの大規模災害時でも公衆衛生の悪化を軽減させ、地域の生活環境を保全するため、トイレや生活排水などの適正・迅速な処理へ官民が緊密に連携した体制の構築をめざす。

原田環境相

昨年は七月豪雨、北海道胆振東部地震、たび重なる台風など大きな自然災害が相次ぎ、日本列島全体で重大な被害が発生した。大規模な災害に際しても清潔で快適な生活環境を守り、速やかな復旧・復興を実現するには官民の緊密な連携による適正・迅速な災害廃棄物処理が不可欠だ。

自治体・関係団体・企業が結集

同シンポジウムは過去に発生した大規模災害の実例を検証しながら国、自治体、民間事業者などがそれぞれの役割を再認識し、さらに緊密に連携した体制を整備することを目的としている。環境省の呼びかけによって平成二十七年度に官民連携の「災害廃棄物処理支援ネットワーク」（D・Waste-Net）が発足したことを記念して積極的な情報提供・意見交換を進めている。

当日のシンポジウムには自治体や業界関係者など約百名が参加。冒頭、原田環境相があいさつに立ち「昨年は大規模な自然災害が全国各地で頻発した。亡くなられた方々に改めて哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げる。また被災地で災害廃棄物の処理に活躍していただいた皆さまの多大なご貢献に敬意と感謝の念を表する。被災地の早期の復旧・復興には災害廃棄物の適切かつ迅速な処理が欠かせない。当省は全国の被災地に専門家を派遣し、地元皆さまのご協力をいただきながら支援活動を展開している。本シンポジウムは災害に強い体制の構築に向けて官民がそれぞれの役割を再認識し、連携を強固にすることを目的としている。実りある一日となることを願い、当省の取り組みに対する皆さまのご理解が一段と深まるよう祈念する」と述べ、より一層の協力を要請した。

続いて牧紀男京都大学防災研究所教授が「大規模災害発生時における災害廃棄物対策」と題して基調講演を行った。また関係団体と自治体を代表して舟山重則一般財団法人日本災害対応システムズ事務局長が「大規模災害における広域的な災害廃棄物処理」、上村一成福岡県朝倉市役所市民環境部環境課リサイクル推進係長が「被災、支援経験自治体による知見の共有」、山中俊哉公益財団法人自動車リサイクル促進センター再資源化支援部長が「大規模災害における被災自動車の処理に係る自治体支援」について情報を提供した。

このあと山本昌宏同省環境再生・資源循環局長が閉会あいさつを行い、官民のさらなる連携強化を呼びかけた。

下水道ガイドライン改正へ

国土交通省　コンセッションの導入促進

国土交通省は一月二十四日、新たに「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン」の改正に向けてパブリックコメントを開始した。民間の資金やノウハウを活用し、より効率的な施設整備・管理を進めるため、下水道コンセッションの導入促進に向けて検討すべき課題の対応策を明示した。二月二十二日まで全国から広く意見を募り、三月をめどに新ガイドラインを作成する。

同省は下水道分野へのコンセッション＝公共施設等運営権事業（公共施設などの所有権を自治体などに残したまま民間事業者が運営する方式）の導入を促進するため、昨年七月に有識者委員会を設置。平成二十六年三月に策定した現行のガイドラインを抜本的に見直し、より実践的な改正案をまとめた。

改正案は①総論（参照する法令、目的、構成、対象）②下水道事業におけるPPP／PFI活用の期待と課題（下水道事業の現状と課題、PPP／PFIの実施状況・導入の流れ、PPP／PFI活用への期待と課題）③コンセッション方式の事業実施に関する解説（コンセッション方式活用により想定されるメリット・活用のためのステップ、導入手続き、事業内容の検討、事業の実施・終了段階における検討事項）④民間収益施設併設事業と公的不動産有効活用事業の推進について（コンセッション方式と付帯事業との関係、PPPによる下水道施設に関する民間収益施設併設事業と公的不動産有効活用事例）――などで構成。このうちコンセッション方式の導入手続きでは特定事業の選定、運営権者の選定・契約、事業内容の検討では業務範囲、事業スキーム、財務・会計について具体的に解説している。

また内閣府の「公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン」の改正内容を反映するとともに、下水道事業の広域化や上水道・廃棄物処理など他の事業との連携の考え方・留意点など実務的なノウハウを盛り込んだ。

日本設備工業新聞
発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496−4774㈹
FAX（03）3464−1884
info@setubikougyo.co.jp
（購読料郵税共）年極8,000円

TOTO

きれい除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
NEOREST
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

小泉グループは、これからも住設機器の多様化に対応する
品揃え、供給・サービス体制をさらに充実させていきます。

人・街・未来へ

住宅設備機器の総合商社
株式会社小泉

本社：〒167-8555　東京都杉並区荻窪4-32-5　☎03-3393-2511（代）HP：www.koizumig.co.jp

KOIZUMI GROUP

■㈱小泉
第一仕入センター／第二仕入センター／第三仕入センター／電材推進室
本社特販部／商品開発部／住宅設備事業部／金属事業部
環境事業部／エンジニアリング事業部／グルメダイニング事業部
■㈱小泉東北
本社／仙台営業所／会津営業所／石巻営業所／仙台南営業所／福島営業所
■㈱小泉中央
本社／城西営業所／練馬営業所／世田谷営業所／城南営業所／足立営業所／城北営業所／城東営業所／板橋営業所／プロス綾瀬／広域特販営業所
■㈱小泉多摩
本社／八王子営業所／府中営業所／清瀬営業所／青梅営業所／立川営業所／町田営業所／武蔵野営業所／昭島営業所／多摩特販営業所
■㈱小泉東関東
本社／宇都宮営業所／船橋営業所／千葉営業所／勝田営業所／柏営業所／木更津営業所／那須営業所／成田営業所／流山営業所／高萩営業所／古河営業所／守谷営業所／下館営業所／鹿沼営業所／習志野営業所／水戸営業所／市原営業所／千葉北営業所
■㈱小泉北関東
本社／太田営業所／大宮営業所／前橋営業所／狭山営業所／小川営業所／本庄営業所／秩父営業所／坂戸営業所／春日部営業所／久喜営業所／熊谷営業所／越谷営業所／埼玉南営業所／北本営業所／高崎営業所／ふじみ野営業所
■㈱小泉中部
本社／諏訪営業所／富士吉田営業所／佐久営業所／甲府西営業所／長野営業所／上田営業所／伊那営業所／松本営業所／長野北営業所
■㈱小泉神奈川
本社／特販営業所／横浜西営業所／大船営業所／泉営業所／川崎北営業所／川崎南営業所／港南営業所／横須賀営業所／旭営業所
■㈱小泉相模
本社／相模原営業所／相模台営業所／相模西営業所／平塚営業所／藤沢営業所／茅ヶ崎営業所
■㈱小泉東海
本社／沼津営業所／富士営業所／藤枝営業所／清水営業所／御殿場営業所／富士宮営業所／浜松営業所
■㈱ジャパンエコロジー
■綜合電材㈱
本社／特販営業所／川口営業所／世田谷営業所
■㈱住建
本社／上田営業所／大北営業所
■プロストック
仙台南店／仙台中野店／仙台北店／太田店／戸田店／入間店／川越店／さいたま上尾店／足立鹿浜店／東大和店／本厚木店／相模原店／横浜戸塚店／柏店／千葉稲毛店／千葉市川店／Binh Thanh店／Nguyen von Linh店
■いずみテクノス㈱
本社／横浜営業所／埼玉営業所／千葉営業所
■㈱リフォームプラザ小泉
本社／荻窪店／立川店／埼玉店
■㈱クリンテック小泉
■小泉商事㈱
■ハナカントリー・イン
■ユーイングトラベルサービス
■小泉長坂上海貿易有限公司
■南通小泉機電有限公司
■㈱小泉コリア
■小泉ベトナムトレーディング